

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2016年5月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 05・02 先進7カ国 (G7) エネルギー相会合が透明で柔軟な天然ガス取引を目指して改革に取り組むとした共同声明を採択し閉幕 (←1日、北九州市)
- 09 潘基文国連事務総長が移民・難民問題の現状や提言をまとめた報告書を発表、移民・難民が2015年にはシリア内戦や出身国の貧困などにより計約2億4400万人に上り2000年比で41%増加
- 10 パナマ文書報道を続ける国際調査報道ジャーナリスト連合 (ICIJ) がタックスヘイブン (租税回避地) に設立された21万社以上の法人と関連する約36万の企業や個人のリストを公表
- 11 IMFがパナマ文書の流出を契機にまとめた汚職に関する報告書で世界中の賄賂が年1兆5000億ドルから2兆ドル (約160兆円から約220兆円) に上るとの推計を明らかに
- 12 WHOが世界の主要都市での大気環境に関する最新の統計を発表、微小粒子状物質「PM2.5」や粒子状物質「PM10」がWHOの基準値を超える都市に住む人口が全体の8割以上に上ると指摘
- 15 先進7カ国 (G7) 教育相会合が難民や貧困など地球規模の課題に各国が協力して教育による解決を目指すとの共同宣言を採択し閉幕 (←14日、倉敷市)
WHOが2016年版の「世界保健統計」を発表、2015年の男女合わせた日本の平均寿命が83.77歳で首位を維持、日本の女性は86.8歳と首位だったが男性は80.5歳で6位、男女合わせた世界の平均寿命は71.4歳で2000年から5歳の伸び、女性は73.8歳、男性は69.1歳、男女合わせて最も低かったのはシエラレオネの50.1歳
- 19 WHOがアフリカのアンゴラやコンゴ (旧ザイール) で拡大する黄熱病に関する初の緊急委員会を開き感染状況について「深刻かつ非常に懸念すべき事態」と指摘
- 20 WHOが中南米で流行するジカ熱と同じ型のウイルスがアフリカ地域としては初めて西アフリカの島嶼国カボベルデで検出されたと発表
- 23 難民問題の対策を討議する初の世界人道サミット開催 (→24日、イスタンブール [トルコ])、参加国が紛争の予防や解決に取り組むため人員や予算を拡充する決意を表明したとの議長総括を発表
- 27 主要国首脳会議 (伊勢志摩サミット) が世界経済の危機回避に向け「先進7カ国 (G7) 伊勢志摩首脳宣言」を採択 (←26日)、下方リスクが高まっているとして「適時にすべての政策対応を行なう」と明記
IAEAがイランが欧米など6カ国と合意した核開発の制限措置の検証に関する報告書をまとめイランが合意を順守しているとした
- 31 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) がアフリカから欧州を目指す難民や移民らが乗った密航船の転覆事故が地中海で3件相次ぎ前の週だけで少なくとも880人が死亡した恐れがあるとした

【IS関連情勢】

- 05・01 イラク南部サマワで爆弾を積んだ車2台が相次いで爆発し32人死亡、75人負傷、過激派組織「イスラム国」(IS)が犯行声明
- 05 シリア北部アレッポ近郊でこの日から6日にかけて国際テロ組織アルカイダ系「ヌスラ戦線」など過激派とアサド政権軍との間で激しい戦闘が発生、シリア人権監視団(英国)によると戦闘員や兵士ら少なくとも73人死亡
シリア北西部イドリブ県の避難民キャンプに空爆がありシリア人権監視団によると28人死亡、約50人負傷
- 08 エジプト内務省によるとカイロ郊外ヘルワンで武装した4人組が小型バスを襲撃し乗っていた私服警察官8人を射殺し逃走、IS系列を名乗る組織が犯行声明
- 09 米国とロシアの政府が戦闘が再燃したシリア情勢に関して一時停戦維持のための努力を強化することを盛り込んだ共同声明を発表
イラク中部ディヤラ州の州都バクバで自動車爆弾テロがあり少なくとも16人死亡、54人負傷、IS系のニュースサイトがISの自爆犯がシーア派の戦闘員を狙ったと伝えた
- 11 イラクの首都バグダッドで自動車爆弾テロが連続して3件あり93人死亡、160人以上負傷、ISがいずれのテロについても犯行を認める声明を出しシーア派民兵を狙ったと主張
- 13 イラク中部バラドで武装した男3人が飲食店を襲撃するテロがあり少なくとも12人死亡、25人負傷、逃走した犯人1人が自爆しさらに4人死亡、IS系のニュースサイトがISメンバーの犯行と伝えた
- 14 ロシア南部ダゲスタン共和国で警察とイスラム過激派の銃撃戦が起き警官2人と過激派4人が死亡、ISが犯行声明
- 15 バグダッド北方タジで武装集団がガス工場を襲撃するテロがあり少なくとも11人死亡、21人負傷、イエメン南部ムカラの警察施設でも自爆テロ、少なくとも25人死亡、25人負傷、IS系のニュースサイトがいずれもISメンバーによる犯行と伝えた
- 16 リビアの統一政府樹立を支援するため欧米やリビア周辺国による閣僚会合開催(ウィーン)、ケリー米国務長官がリビア暫定政府がISと戦うために必要な武器を入手できるよう国連の対リビア制裁の一部緩和へ向け「国際社会は支援する」と発言
- 17 バグダッドでイスラム教シーア派地区などを狙った3件の連続爆弾テロがあり少なくとも77人死亡、140人以上負傷、うち2件についてISが犯行声明
- 22 シリアの反体制派武装勢力が声明を発表し米国とロシアの主導で2月末に発効したアサド政権との一時停戦は「完全に崩壊」と表明
- 23 シリア北西部ラタキア近郊と西部タルトゥスで同時多発的に7件の爆弾テロ、シリア人権監視団によると計145人死亡、多数負傷、ISの系列ニュースサイトが事実上の犯行声明
イエメン南部アデンで2件の爆弾テロがありイエメン軍兵士ら少なくとも45人死亡、ISが犯行声明
- 27 ISの掃討作戦を進める米軍主導の有志国連合司令部のウォーレン報道官がISが支配するイラク中部ファルージャの奪還作戦でISの戦闘指揮官と戦闘員70人以上を殺害と発表
- 29 ラブロフ＝ロシア外相とケリー＝米国務長官が電話会談、シリアで停戦に加わらないテロ組織を標的に米国と共同で作戦を行なうとのロシアの提案について協議
- 31 シリア人権監視団がシリア北西部イドリブで30日に空爆があり民間人ら23人死亡と発

表、トルコ政府が空爆を実施したのはロシア軍で民間人60人死亡と非難、ロシア政府は空爆への関与を否定

II 日本関係

- 05・02 松井一実広島市長が核軍縮の進展を目指す国連作業部会でスピーチ（ジュネーブ〔スイス〕）、世界の指導者に広島、長崎を訪れて被爆者の願いを知ってほしいと呼び掛け
- 03 岸田文雄外相がミャンマー新政権のアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と会談（ネピドー）、早期訪日を要請、新政権発足後日本の閣僚がスー・チー氏と会うのは初
- 04 安倍晋三首相がメルケル＝ドイツ首相と会談（ベルリン郊外）、世界経済を下支えするための財政出動について双方の姿勢に隔たり
- 09 1954年の米ビキニ水爆実験の周辺海域にいた元漁船員ら45人が被曝に関する情報の不開示で米国への賠償請求の機会を奪われたなどとして元船員1人当たり200万円の慰謝料を求める国家賠償請求訴訟を高知地方裁判所に起こした
- 10 政府が熊本地震を大規模災害復興法に基づく「非常災害」に指定する政令を閣議決定、被災自治体が管理する道路の復旧事業などを国が代行できる同法の適用は初
- 12 日産自動車と三菱自動車が日産傘下で三菱自動車の再建を目指すことで基本合意、18日、日産は三菱自動車の筆頭株主に、三菱自動車が燃費データ不正問題の経営責任を取り相川哲郎社長と中尾龍吾副社長が6月24日付で辞任と発表
- ディアク国際陸上競技連盟前会長（セネガル）らによるドーピング隠蔽に絡んだ汚職を捜査しているフランス司法当局が2020年東京五輪招致をめぐる多額の資金が振り込まれたとされる疑惑に関して予審判事らによる捜査が始まったことを明らかに、検察当局の声明によると日本の銀行から2013年に「東京五輪招致」の名目でディアク前会長の息子に関係するシンガポールの銀行口座に計280万シンガポールドル（約2億2300万円）が振り込まれたことが判明、16日、招致委員会で理事長を務めた竹田恒和日本オリンピック委員会（JOC）会長が衆議院予算委員会で支払ったシンガポールのコンサルタント会社は「ペーパーカンパニーではない、契約書は確認」と疑惑を否定
- 13 舛添要一東京都知事が代表を務めていた政治団体の政治資金収支報告書に家族との宿泊費や私的な飲食費計45万5505円を計上していたと明らかにし謝罪、辞任否定
- 17 熊本地震からの早期復旧・復興に向け総額7780億円を計上した2016年度補正予算が参議院本会議で可決成立
- 18 政府が1億総活躍国民会議で今後10年間の政策を盛り込んだ「1億総活躍プラン」をとりまとめ、同一労働同一賃金の実現と法整備を明記し非正規労働者と正社員との賃金差を欧州並みに縮小
- スズキが現在国内で販売している全車種の燃費データを2010年ごろから法令で決められた方法で算定せず不正に測定していたと発表、31日、社内調査の結果を国土交通省に再報告、不正があったのは最終的に計26車種約214万台
- 19 沖縄県うるま市の会社員島袋里奈さんが4月から行方不明となり県警が死体遺棄の疑いで元米海兵隊員のシンザト・ケネス・フランクリン容疑者を逮捕、23日、安倍首相が翁長雄志沖縄県知事と会談、翁長氏が日米地位協定の抜本見直しを要請、首相は参議院決算委員会で消極姿勢を示した、25日、安倍首相がオバマ米大統領と会談、女性遺棄事件

- に「断固抗議」し再発防止策を求めオバマ氏は全力を挙げると約束、日米地位協定の運用改善を図る方針で一致（東京）
- 20 安倍首相が貧困や飢餓撲滅に向けた国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現を目指す政府推進本部の初会合で中東支援と感染症防止を含む保健分野で総額約71億ドル（約7800億円）を拠出すると表明
- 23 財務省が国際的な課税逃れを防ぐために租税情報を交換する協定の締結でパナマと実質合意したと発表、パナマが金融口座情報を自動的に交換する内容の協定を結ぶのは初
女性1人が生涯に産む子どもの推定人数を示す合計特殊出生率が2015年は1.46で前年より0.04ポイント上昇したことが厚生労働省の人口動態統計で判明
- 24 特定の人種や民族への差別をあおるヘイトスピーチをなくすための対策法が衆議院本会議で可決、成立、禁止規定や罰則はなし
取り調べの録音・録画（可視化）の義務付けや司法取引の導入、通信傍受の拡大を柱とした改正刑事訴訟法などが衆院本会議で可決、成立
- 27 オバマ大統領が現職米大統領として初めて被爆地・広島を訪問、人類史上初めて核兵器が実戦使用された場所から核廃絶を訴えることでロシアとの対立などで停滞する核軍縮の機運を再び高めたい考えを表明、米国内では「核兵器なき世界」に向けた未来志向のメッセージを強調したなど好意的に報道
- 29 シリアで行方不明になったジャーナリスト安田純平さんとみられる男性が「助けてください」と書いた紙を示す画像が公開され拘束犯との仲介役だという男性が日本政府が1ヵ月以内に交渉などを始めなければISに引き渡されるだろうと発言
- 30 公害健康被害補償法に基づく新潟水俣病の認定申請を棄却されたとして9人が認定を求めた行政訴訟の判決で新潟地方裁判所が7人の認定を新潟市に命令
中央教育審議会がIT（情報技術）など成長分野で即戦力となる人材を育成するため実践的な職業教育を行なう新しい高等教育機関の創設を馳浩文部科学相に答申
- 31 民進党、共産党、社民党、生活の党の野党4党が安倍政権の経済失政を批判し安倍内閣不信任決議案を衆院に共同提出、衆院本会議で与党などの反対多数により否決
甘利明前経済再生相の金銭授受問題で東京地方検察庁特捜部があっせん利得処罰法違反容疑などで告発された甘利氏と元秘書2人を嫌疑不十分で不起訴

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 05・03 ASEANと日中韓（ASEANプラス3）が財務相・中央銀行総裁会議を開き金融危機の回避に向け緊急時に外貨を融通し合う安全網をいっそう強化するとして共同声明を採択（フランクフルト〔ドイツ〕）
- 05 インドネシアとフィリピン、マレーシアの3カ国が外務・防衛協議で資金稼ぎのため身代金目的の誘拐を繰り返しているフィリピンのイスラム過激派アブサヤフ対策として3カ国による合同パトロール実施を決定（ジョクジャカルタ〔インドネシア〕）
- 06 第7回朝鮮労働党大会が開会、金正恩第1書記が演説で1月の「水爆実験」と2月の事実上の長距離弾道ミサイル発射の成果を強調、党大会開催は故金日成主席時代の1980年以来36年ぶり、9日、党大会が金第1書記を「最高位」に推挙、金第1書記が新設ポス

- トの「党委員長」に就任、党最高指導部は5人体制に、金正恩氏の妹の金与正党宣伝扇動部副部長が中央委員会の委員に選出
- 09 フィリピン大統領選の投開票が実施され強権的な政治手法や暴言で批判を浴びる南部ミンダナオ島ダバオの剛腕市長ロドリゴ・ドゥテルテ氏が当選
コスグローブ=オーストラリア連邦総督がタムプブル首相の助言を受けて上下両院を解散、両院解散は29年ぶり
- 14 加湿器に使う殺菌剤による肺損傷で1500人超が死傷した事件で韓国検察が最大の被害を出した殺菌剤を製造・販売した「オキシシー・レキット・ベンキーザー」の申鉉宇元社長ら4人を業務上過失致死容疑などで逮捕、2011年の被害発覚以来メーカー関係者の逮捕は初
- 17 北朝鮮の新たな外相に核問題をめぐる6カ国協議の首席代表を務める李容浩外務次官が任命されたことが判明
中国共産党政治局常務委員（序列3位）で全国人民代表大会（全人代=国会）の張徳江常務委員長（議長）が香港を訪問、最高指導部メンバーの訪問は2014年の大規模な民主化要求デモ発生後初、18日、講演で香港を重視する姿勢を表明
米政府が対ミャンマー制裁の追加緩和を発表、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が率いる新政権を後押しする姿勢を明確に
- 19 広島や長崎で被爆した韓国人への支援などを定めた被爆者支援法案が韓国国会で成立、原爆投下から約71年後に法整備が初めて実現したが生活支援や被爆2世の健康や生活実態の調査などは認められず
- 20 蔡英文民主進歩党（民進党）主席が台湾初の女性総統に就任、就任演説で民主主義の意義を強調、中国が受け入れを迫っている「一つの中国」原則には言及せず、21日、中国國務院（政府）台湾事務弁公室の馬曉光報道官が蔡政権が「一つの中国」原則を確認しない限り閣僚級の対話メカニズムは継続できないとの考えを表明
米国防総省が米軍特殊部隊がアフガニスタンの反政府武装勢力タリバンを率いるマンズール師を標的とした無人機による空爆をアフガンとパキスタンの国境付近で行なったと発表、22日、アブドラ=アフガン行政長官がマンズール師の死亡を確認と発表、25日、タリバンが後継としてハイバトゥラ・アクンザダ師を選出したと発表
- 23 オバマ米大統領がチャン・ダイ・クアン=ベトナム国家主席と会談（ハノイ）、米政府がベトナムに対する武器輸出規制を完全に解除することで合意、ベトナム戦争終結から41年を経てクアン氏は「両国関係は完全に正常化した」と宣言
中国でスパイ行為に関与したとして逮捕された日本人4人のうち2015年5月に拘束された愛知県の50代の男性を中国当局が起訴していたことが判明、4人のなかで起訴が明らかになったのは初、罪名などは不明
- 27 台湾の対日交流窓口機関である亜東関係協会が国民党の李嘉進氏に代わる新会長に民進党の重鎮で元総統府秘書長の邱義仁氏を選出
- 31 北朝鮮がミサイル1発を発射したが失敗したと韓国軍合同参謀本部が明らかに

●中近東・アフリカ

- 05・02 朴槿恵韓国大統領がロウハニ=イラン大統領と会談（テヘラン）、韓国大統領のイラン訪問は国交樹立以来初、ロウハニ大統領が会談後にイランと関係の深い北朝鮮によ

- る核開発に反対する考えを表明
- 05 ダウトオール＝トルコ首相が辞任表明、エルドアン大統領と対立
- 07 サルマン＝サウジアラビア国王が同国の石油政策を20年以上指揮してきたヌアイミ石油鉱物資源相を退任させ後任に国営石油会社サウジ・アラムコのファリハ会長を起用する人事を発表、石油に依存した経済構造からの脱却の一環
- 15 ネタニヤフ＝イスラエル首相がエロー＝フランス外相と会談（エルサレム）、エロー氏はフランスがイスラエルとパレスチナ自治政府との和平交渉再開を目指し5月下旬に国際会議を開催したい考えを表明、ネタニヤフ氏はこれに反対の姿勢
- 18 ナイジェリア軍報道官が同国で2014年4月にイスラム過激派ボコ・ハラムに拉致され行方がわかっていなかった219人の女子生徒のうち1人が救出されたと発表
- 19 エジプト航空のパリ発カイロ行きA320の墜落が確認、乗客56人と乗員、警備担当者を含む計66人の生存は絶望視
- 23 ネタニヤフ首相がバルス＝フランス首相と会談（エルサレム）、パレスチナ和平問題などについて協議
- 29 イラン政府が同国と断交したサウジアラビアにあるイスラム教の聖地メッカへの9月の大巡礼を中止することを決定、1月にサウジが断交を決め石油政策でもライバル関係にある中東の大国同士の関係がさらに冷却化
- 30 イスラエル国会が極右政党「わが家イスラエル」のリーベルマン党首の国防相就任を承認
セネガルの特別法廷が反体制派への大規模な殺人、拷問を指示したとして戦争犯罪や人道に対する罪などに問われたハブレ前チャド大統領に終身刑の判決

●欧 州

- 05・04 セルビアで議会選挙のやり直し選挙が一部地域で行なわれEU加盟を目指すブチッチ首相率いる中道右派の「セルビア進歩党」が単独過半数を維持
- 05 イギリスのロンドンで市長選、労働党所属のパキスタン系移民2世でイスラム教徒のサディク・カーン氏が初当選、欧米の主要な首都で初のイスラム教徒の市長が誕生
- 07 ポーランドの首都ワルシャワでシドゥウォ首相の政権による強権的な政治に反対する集会があり1989年の民主化以降最大となる市民ら約24万人がデモ行進
- 09 ギリシャ議会がEUから金融支援を受けるための財政再建に必要な税制・年金制度改革法案を可決、25日、EUのユーロ圏財務相会合がギリシャの債務負担の軽減措置で合意、デフォルト（債務不履行）危機の再来は回避
難民政策で批判を浴びていたファイマン＝オーストリア首相が辞任、17日、中道左派の与党社会民主党が推すクリスティアン・ケルン国営オーストリア鉄道前社長が新首相に就任、18日、新政権発足
- 11 イタリア下院が同性カップルに対し夫婦に準じた権利を認める法案を上院に続き承認
- 19 たばこの箱の包装を統一しブランドのロゴなどを使った宣伝を禁止するのは知的財産の侵害に当たるとして日本たばこ産業（JT）など4社が英政府を相手に起こした訴訟で英国の裁判所が規制は適法だとして訴えを棄却
- 22 オーストリア大統領選の決選投票が行なわれ難民や移民の受け入れに寛容なりベラル政

党「緑の党」前党首のファン・デア・ベレン氏が受け入れ厳格化を訴えた右派自由党の
 ホーファー国民議会（下院）第3議長を僅差で破り勝利

●独立国家共同体（CIS）

- 05・16 アゼルバイジャンのナゴルノカラバフ自治州をめぐる紛争を受けアリエフ同国大統領
 とサルキシャン＝アルメニア大統領が会談（ウィーン）、ケリー米国務長官やラブロ
 フ＝ロシア外相らも同席、両大統領は停戦と紛争の平和的解決をあらためて約束
- 20 プーチン＝ロシア大統領がASEAN10カ国の首脳らを招き安全保障や経済関係を中心に
 協力強化を話し合う首脳会議を開催（ソチ〔ロシア〕）、包括的な協力方針を盛り込んだ
 「ソチ宣言」を発表、両者の関係は依然限定的
 プーチン大統領が北方領土問題をめぐる日本との対話に意欲を示し対日関係を「発展さ
 せたい」と表明、同時に経済と領土を引き換えにした取引はないとの立場を明らかに
- 22 タジキスタンで現職のラフモン大統領に制限なく大統領選に立候補できる権利を与える
 憲法改正の是非を問う国民投票実施、23日、中央選挙管理委員会が94.5%の賛成を得て
 承認されたとの暫定結果を発表
- 25 ロシアに2年近く拘束されていたウクライナ軍女性パイロットのサフチェンコ中尉が解放
 中尉との交換としてウクライナが拘束していたロシア軍人2人も解放
- 28 ロシア国防省が同国軍と中国軍が初めて合同でコンピューターを用いたミサイル防衛
 （MD）演習を23—28日にモスクワで実施したと発表
- 31 ラブロフ外相がロシア大衆紙『コムソモリスカヤ・ブラウダ』とのインタビューで北方
 領土問題に関し「われわれは（島を）返さないし日本に平和条約締結をお願いすること
 もない」と発言

●北 米

- 05・05 米食品医薬品局が電子たばこの18歳未満への販売を8月から禁止すると発表
- 09 米司法省が心と身体の性が異なるトランスジェンダーの人々に対し公共トイレを使う際は
 出生証明書と同じ性別のトイレを使うよう義務付けたノースカロライナ州の州法（通称ト
 イレ法）について性的差別を禁じた公民権法に違反することの確認と執行停止を求めて連
 邦地裁に提訴、13日、オバマ政権が全国の公立学校に対しトランスジェンダーの生徒の権
 利保護をめぐり本人が望む性別のトイレ使用を認めるよう通達
- 10 米海軍が南シナ海の南沙（英語名：スプラトリー）諸島にあるファイアクロス（中国名：
 永暑）礁から12カイリ（約22キロ）内にイージス駆逐艦を派遣し「航行の自由」作戦を
 実施
- 12 米ワシントンの連邦地裁がオバマ政権が行政権限を超えて医療保険費を補助しているのは
 憲法違反だとする判決
- 13 オバマ米大統領が北欧5カ国首脳と会談（ワシントン）、ウクライナ危機以降バルト海な
 どで軍事行動を活発化させるロシアへの懸念を表明、抑止策を強化することで一致
 米国防総省が中国の軍事動向に関する年次報告書を発表、南シナ海の名沙諸島で中国が埋
 め立てた面積は2015年末までに約13平方キロに達したと指摘、2014年末と比べて6倍超
 に大幅拡大、2015年8月比では約1割増

- 17 米国防総省が中国軍の戦闘機2機が南シナ海の公海上空で警戒監視活動をしていた米軍の電子偵察機EP3に約15メートルまで異常接近し飛行を妨害したと発表
- 18 トルドー＝カナダ首相が1914年に英領カナダに入国しようとしたインド系移民希望者への拒否決定に関し下院で公式謝罪、当時のカナダは英国領で自治が認められていた
- 25 米商務省が中国で製造された鉄鋼製品が不当に安い価格で売られているとして209.97%の反ダンピング（不当廉売）関税を課す方針を決定、廉売は中国政府の補助金が原因だとし、補助金額に相当する最大241.07%の相殺関税でも対抗
- 26 米大統領選の共和党候補を正式決定する7月の党大会前にトランプ氏の指名が確定、獲得代議員数が過半数に到達
ヒラリー・クリントン前米務長官が公務で私用メールを使っていた問題で国務省を監督する監察総監室が規則違反との見解を示す報告書を公表
- 27 核廃絶活動で知られるアメリカン大のピーター・カズニック教授や言語学者ノーム・チョムスキー氏ら米国の識者ら約80人が沖縄県で米軍属の男が女性会社員の死体遺棄容疑で逮捕されたことを受け米政府に対し沖縄の米軍基地の閉鎖を求める声明発表

●中南米

- 05・03 ペルー憲法裁判所が人権侵害事件などで禁錮25年の刑に服しているフジモリ元大統領が求めた判決取り消し請求を棄却
- 05 ブラジル最高裁判所が検察当局の申し立てを受け汚職事件で起訴されているクニャ下院議長議員資格を停止し下院議長の職を解く決定、クニャ氏が辞任否定
- 12 国家会計を不正操作して粉飾したとされるブラジルのルセフ大統領に対する弾劾手続きで上院本会議が裁判開始とルセフ氏の最長180日間の停職を決定、テメル副大統領が大統領代行に就任し暫定政権発足
- 24 テメル暫定政権が自らが捜査対象となっている汚職事件の捜査妨害をした疑惑が発覚したジュカ企画・予算管理相が辞職したと官報で発表
- 27 アルゼンチンでブエノスアイレスの裁判所が南米諸国の軍事政権が1970年代から80年代にかけて協力して左翼勢力を弾圧した「コンドル作戦」に加わり多数を殺害したとして軍事政権（1976—83年）の最後の大統領ビニョーネ被告に禁錮20年の判決

国際問題 第653号 2016年7・8月号 [合併号]

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

15年6月号 焦点：グローバル問題の多発と国際機関の対応

15年7・8月号 焦点：台頭する中国とその周辺国・地域

15年9月号 焦点：戦後70年と日米関係

15年10月号 焦点：ブラジルの光と影

15年11月号 焦点：新段階に入ったASEAN地域統合

16年12月号 焦点：変動する国際関係のなかの中央アジア

16年1・2月号 焦点：新安保法制と日本の安全保障

16年3月号 焦点：中国「新常态」の行方

16年4月号 焦点：アフリカ—そのさらなる発展への課題

16年5月号 焦点：曲がり角にあるサミット

16年6月号 焦点：TPP合意とアジア太平洋通商秩序の新展開

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。